

都市マネジメントで、 暮らしやすく 持続可能な街を

都市行政の能力を強化し、

産学官やコミュニティなど

多様な関係者とともに

住みよい街をつくります。

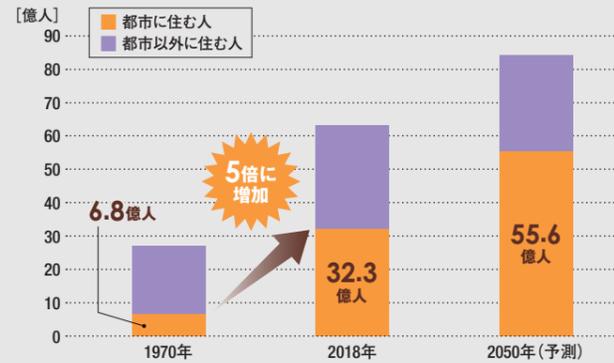
都市の望ましいあり方を見据え、
最新の地理空間情報を活用しながら
適切な土地利用を考案します。
さまざまな利害を調整し、
計画、整備、管理運営等を実施。
魅力的でサステナブルな
街を構想し、マネジメントする
能力を強化します。



急激に都市化が進み環境が悪化、生活が脅かされています

途上国で急激に人口が増え、かつてない速さで都市化が進んでいます。多くの場合、都市計画の策定や運用を担う行政機関が十分に対応できず、交通渋滞、大気汚染、大雨による冠水、ごみの放置などの都市問題が発生。市街地が無秩序に拡大し、生活水準の低い居住地が広がる傾向にあります。住民格差が生む社会の軋轢や、治安の悪化も看過できません。持続可能な都市を実現するには、あらかじめ都市の広がりを制御し、施設を計画的に配置することが必要です。

途上国の都市人口は、1970年から2018年にかけて約5倍に激増



都市の代表的な問題



生活の格差

スラムと高層ビル街の差が際立つリオデジャネイロ。



劣悪な住まい

インド、ムンバイの低賃金労働者が暮らす貧困地区ダラビ。



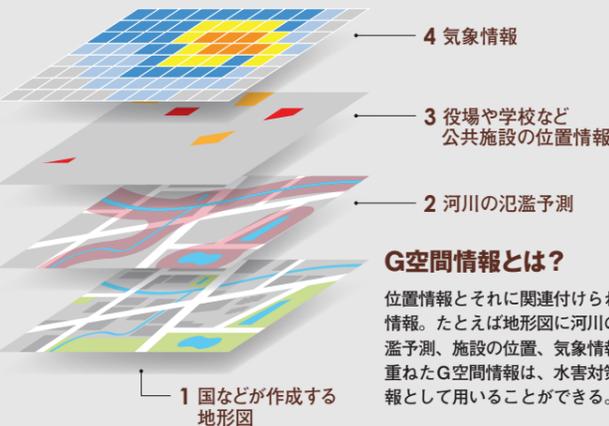
交通渋滞

インドの交通渋滞。利便性が損なわれ大気も汚染される。



ごみ問題

大量のプラスチックごみが岸に集まる南アフリカの一地域。



G空間情報とは？

位置情報とそれに関連付けられた情報。たとえば地形図に河川の氾濫予測、施設の位置、気象情報を重ねたG空間情報は、水害対策情報として用いることができる。

都市・地域の問題解決に必要な、地理空間情報が整備されていません

都市・地域の開発を進めるにあたっては、G空間情報（地理空間情報）が不可欠です。それらを活用すれば、直面している都市の課題について原因を分析し、解決方法の検討を行い、適切な実行計画を立案することができます。ところが途上国では、G空間情報が不足していたり、さまざまな制約で入手ができなかったり、あっても互換性がなく組み合わせて使うことができなかったりすることが少なくありません。

日本とJICAは、なぜ取り組むのですか？

発展に伴う問題に対処してきた日本の経験を、途上国の課題解決に活用

戦後の高度成長期に工業化と都市化が急速に進んだ日本は、中長期の総合的な計画を立て、市街地の無秩序な拡大や住宅不足、環境問題などの課題を解決してきました。またJICAは、アジアの大都市を中心に、都市計画の策定を支援してインフラ整備につなげ、都市開発にまつわる法制度の整備や土地計画における住民参加など多岐にわたる取り組みを支援してきた実

績があります。G空間情報の整備・活用においても、国土地理院と連携して地形図作成を長年にわたり支援してきました。さらに、世界最高密度の電子基準点網の運用や準天頂衛星システム「みちびき」を活用した国際協力を進めてきました。これらの経験を生かし、途上国が現在抱えている都市問題の解決に大いに貢献することができます。

協力方針 1

さまざまな関係者と協働し、「都市マネジメント」の能力を強化

都市のさまざまな課題に対応するためには、各分野を超えて都市全体を管理し、発展を支える体制を整えていく必要があります。JICAは、途上国の都市行政機関とビジョンを共有し都市全体の発展目標を掲げ、政策や計画の策定を支援。その具現化のために開発管理制度を整備し、スマートシティや公共交通中心の都市開発（TOD）など、時代とニーズに合った開発手法の導入を促進します。

まちづくりや都市の管理・運営には、行政機関だけでなく、住民のコミュニティに加えて民間企業など幅広い関係者とのネットワークの構築と協働が不可欠です。その街の人々の多様な力を結集し、暮らしやすく持続可能な街を実現していく、自律的な「都市マネジメント」の能力の向上にJICAは貢献します。



自律的な都市マネジメントが実現すると――

開発資金の多様化

投資環境が整備され、国際機関や援助提供国のみならず、民間の資金も呼び込める。

アイデアの多様化

適切な計画と開発管理制度の下で、企業や住民の多様な事業アイデアが活用される。

データの活用

信頼できるデータが行政の計画策定を支える。データは住民に共有され活用も進む。

スムーズな合意形成

協議体や住民参加の機会がコミュニケーションを生み、信頼関係が築かれる。

GOAL

多様な力を結集させて、都市の自律的かつ持続可能な発展を目指します

協力方針 2

G空間情報の整備・活用を支援

まず、国際的な基準である世界測地系を導入。次に、センチメートルのレベルまで位置を特定できる高精度測位に必要な電子基準点網の構築を支援します。また、基本的な地図として、デジタル地形図や標高データ（DEM）を整備します。さらに、G空間情報を有効活用するためのウェブ地図プラットフォームやデータ共有プラットフォームの構築のほか、オープンデータ政策のルール作りを行い、互換性の確保と利用環境の整備を進めます。



日本が運用する準天頂衛星システム「みちびき」による高精度の位置情報サービスも活用。アメリカのGPS（全地球測位システム）との互換性もある。

GOAL

正確なG空間情報の提供によって、住みやすい街づくりを可能にします

1 急拡大するウランバートルで、より良い居住環境づくりを支援

モンゴルの首都ウランバートルでは、深刻な雪害などの影響で遊牧民が市街地周辺にゲル（移動式住居）を設営、十分な生活インフラがないまま定住し問題視されていました。JICAは都市マスタープランの策定をはじめ、住民の声を聞きながら10年以上にわたって技術協力を実施。凍結路面対策や高断熱・高気密建築による省エネ対策などは北海道旭川市とも協働し、寒冷地でも暮らしやすい居住環境づくりが進んでいます。



ウランバートル市街地周辺に、無秩序に設営されていたゲル。

2 景観整備の効果を市民が認識した、ビエンチャンでの取り組み

JICAの「都市開発管理プロジェクト」の活動の一つとして、2015年にラオスのビエンチャン市で、魅力的な街並みの保全と活用に向けたイベント「Vientiane's Trial」を開催しました。歴史地区の通りを歩行者天国にし、ラオスの大学や企業も参画して展示やパフォーマンスを行ったイベントへは、多くの市民や観光客が来場。景観の整備が地域経済の活性化につながることに関心が寄せられ、市民の理解が深まりました。



ビエンチャンの歴史地区の通りで、ラオスの伝統舞踊の披露や地元大学と協力してアート展などを実施。景観整備の効果に対する市民の意識を変える機会となった。

3 タイ全土における、「電子基準点網」の統合に協力

タイでは、G空間情報の構築に必要な電子基準点網を、複数の政府機関が整備してきたため仕様が統一されておらず、国による統合的な運用ができていませんでした。そこでJICAは、2020年からタイ国内240点の電子基準点をネットワーク化し、データセンターを通じた高精度測位サービスの安定的な運用に向けた協力を開始。今後は、全土で高精度なリアルタイム測位が可能になり、農業機械・建設機械の遠隔操作や自動運転への活用も期待されています。



タイの電子基準点。衛星の電波を受信するアンテナ、受信機、通信機器が格納されている。

パートナーとの協働

日本の地方自治体や民間企業とのネットワークを拡充し、支援を多面的に展開

日本の地方自治体の知見を途上国に伝え、ともに学ぶ関係を築きます。岩手県釜石市や宮城県東松島市との協働では、東日本大震災からの復興の経験と教訓をインドネシア、フィリピン、モザンビークなどに共有、現地の復興計画に活用さ

れました。また日本企業の不動産開発のノウハウやスマート技術を生かし、都市開発への民間投資の促進も支援します。

さらに日本の大学と連携して途上国の留学生を受け入れ、都市研究と実践に向けたネットワーク構築を進めています。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663(代表)
Eメール: imgge@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構(JICA/ジャイカ^(注))は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注)JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



詳細はこちらのページをご覧ください www.jica.go.jp/activities

JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組みます。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

Cover Photo—川沿いに立つノンベン王宮。後方に現代的な街並みが見える。都市行政は古都の景観を保ちつつ、経済成長に対応することが求められる。photo: Getty Images